

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間		第63期 第2四半期 連結累計期間		第62期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
営業収益	(千円)		8,245,439		9,066,342		16,444,245
経常利益	(千円)		323,253		229,403		469,779
四半期(当期)純利益	(千円)		151,526		123,308		230,092
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		130,851		118,704		212,645
純資産額	(千円)		3,059,768		3,194,561		3,141,562
総資産額	(千円)		9,330,161		9,205,878		9,261,440
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		16.14		13.14		24.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		32.8		34.7		33.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		33,023		84,579		262,596
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		308,365		710,663		35,902
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		92,584		367,197		137,081
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		985,407		1,150,522		891,527

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間		第63期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		9.04		7.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)におけるわが国経済は、第1四半期に東日本大震災の影響を受け、企業の生産活動は著しく低下したものの、第2四半期にはその影響も和らぎ回復傾向に向かいました。しかしながら欧州での財政・金融不安の継続、米国での雇用市場の低迷をはじめとする景気回復ペースの鈍化等による世界景気の低迷、加えて大幅な円高の進行により、依然として先行き不透明感が強まる状況で推移いたしました。

かかる環境下、当第2四半期連結累計期間における物流業界におきましては、輸出は回復傾向となり、輸入に関してもアジアは下げ止まり、米国・EUは横ばいとなりました。

その中で食品は水産物の輸出入が減少、果実・野菜等は微増で推移し、畜産物は多少の増加となりました。また鋼材の国内物流取扱いにおいても、鋼材主原料価格の上昇などの影響により減少傾向となりました。

このような状況の中、当企業集団は第4次中期経営計画『お客様信頼度ナンバーワンを目指して』をスタートさせました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期間比10.0%増の9,066,342千円となりました。一方経常利益は、人件費と新基幹システム稼動に伴う減価償却が増加し、前年同期間比29.0%減の229,403千円となりました。また四半期純利益は前年同期間比18.6%減の123,308千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業及び港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比16.0%増の4,550,231千円となりました。

陸上運送事業は、トラック運送料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比13.7%増の1,562,404千円となりました。

倉庫業は、入出庫料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比9.9%増の1,567,557千円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比8.5%減の1,211,270千円となりました。

この結果、港湾運送事業及び港湾付帯事業の営業収益は前年同期間比10.5%増の8,891,464千円となったものの、セグメント利益は前年同期間比4.2%減の614,830千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、構内作業料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比11.2%減の174,878千円となったものの、不動産賃貸料収入の増加によりセグメント利益は前年同期間比502.3%増の19,713千円となりました。

セグメント別営業収益

区分	前第2四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	8,048,403	97.6	8,891,464	98.1	843,060	10.5
港湾運送事業	3,924,160	47.6	4,550,231	50.2	626,071	16.0
陸上運送事業	1,374,409	16.7	1,562,404	17.2	187,994	13.7
倉庫業	1,426,716	17.3	1,567,557	17.3	140,840	9.9
通関業	1,323,116	16.0	1,211,270	13.4	111,845	8.5
その他事業						
その他事業	197,035	2.4	174,878	1.9	22,157	11.2
合計	8,245,439	100.0	9,066,342	100.0	820,903	10.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は9,205,878千円となり、前連結会計年度に比べ55,561千円減少いたしました。主な要因は現金及び預金が621,005千円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が359,325千円、投資有価証券が107,919千円、たな卸資産が58,133千円、前払費用が42,814千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,011,317千円となり、前連結会計年度に比べ108,560千円減少いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が189,462千円、その他流動負債が24,661千円、退職給付引当金が25,678千円それぞれ増加した一方、短期および長期借入金が286,498千円、未払法人税等が62,606千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,194,561千円となり、前連結会計年度に比べ52,998千円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が57,603千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比較し258,994千円増加し、当第2四半期末には1,150,522千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において減少した資金は84,579千円となりました。(前年同四半期は33,023千円の減少)これは税金等調整前四半期純利益が218,893千円となり、減価償却費102,976千円、仕入債務の増加額189,462千円があったものの、売上債権の増加額358,247千円、法人税等の支払額164,899千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において増加した資金は710,663千円となりました。(前年同四半期は308,365千円の増加)これは定期預金の預入による支出230,000千円、投資有価証券の取得による支出126,704千円があったものの、定期預金の払戻による収入1,110,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において減少した資金は367,197千円となりました。(前年同四半期は92,584千円の減少)これは短期借入れによる収入200,000千円、長期借入れによる収入180,000千円があったものの、短期借入金の返済による支出350,000千円、長期借入金の返済による支出316,498千円および配当金の支払額65,535千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	大阪証券取引所 JASDAQ(ス タANDARD)	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		9,389,000		856,050		625,295

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	13.57
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市西区川口2丁目1番5号	796	8.47
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	700	7.45
曾根好貞	千葉県船橋市	601	6.40
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号	600	6.39
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町1丁目1番7号	438	4.66
大東港運社員持株会	東京都港区芝浦3丁目7番9号	402	4.28
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.19
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.13
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦3丁目7番9号	278	2.96
計		5,684	60.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,385,000	9,385	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,385	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大 東港運株式会社	東京都港区芝浦3-7-9	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,001,527	1,380,522
受取手形及び営業未収入金	2,593,450	2,952,776
たな卸資産	185,597	243,731
前払費用	34,512	77,326
繰延税金資産	121,968	117,286
その他	323,379	368,602
貸倒引当金	17,244	19,971
流動資産合計	5,243,191	5,120,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	444,522	428,237
機械装置及び運搬具（純額）	7,191	4,631
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産（純額）	75,400	69,011
その他（純額）	56,768	48,137
有形固定資産合計	1,996,520	1,962,655
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	386,691	494,610
破産更生債権等	167,955	167,139
繰延税金資産	360,736	374,246
その他	649,465	655,752
貸倒引当金	163,365	165,235
投資その他の資産合計	1,401,482	1,526,512
固定資産合計	4,018,248	4,085,604
資産合計	9,261,440	9,205,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,622,725	1,812,188
短期借入金	1,164,663	1,035,683
未払法人税等	173,470	110,864
賞与引当金	219,173	228,102
その他	392,799	417,461
流動負債合計	3,572,833	3,604,300
固定負債		
長期借入金	1,206,018	1,048,500
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	938,886	964,565
役員退職慰労引当金	1,590	1,732
長期未払金	92,990	92,990
その他	93,892	85,563
固定負債合計	2,547,044	2,407,017
負債合計	6,119,877	6,011,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,656,562	1,714,165
自己株式	909	909
株主資本合計	3,136,997	3,194,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811	5,947
土地再評価差額金	3,885	3,885
為替換算調整勘定	1,490	2,022
その他の包括利益累計額合計	4,564	39
純資産合計	3,141,562	3,194,561
負債純資産合計	9,261,440	9,205,878

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	8,245,439	9,066,342
営業原価	6,381,779	7,177,176
営業総利益	1,863,659	1,889,165
販売費及び一般管理費	1,531,137	1,648,497
営業利益	332,521	240,668
営業外収益		
受取利息	3,598	2,746
受取配当金	2,962	3,719
受取保険金	2,695	537
受取地代家賃	2,018	2,207
負ののれん償却額	1,860	-
その他	5,282	6,490
営業外収益合計	18,419	15,702
営業外費用		
支払利息	23,385	20,898
複合金融商品評価損	-	4,589
為替差損	223	-
その他	4,078	1,479
営業外費用合計	27,687	26,966
経常利益	323,253	229,403
特別利益		
固定資産売却益	297	349
貸倒引当金戻入額	515	-
特別利益合計	812	349
特別損失		
固定資産除却損	1,292	114
投資有価証券評価損	33,649	7,919
災害による損失	-	1,325
ゴルフ会員権評価損	2,550	1,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,720	-
特別損失合計	44,212	10,859
税金等調整前四半期純利益	279,853	218,893
法人税、住民税及び事業税	147,549	103,292
法人税等調整額	19,222	7,707
法人税等合計	128,327	95,584
少数株主損益調整前四半期純利益	151,526	123,308
四半期純利益	151,526	123,308

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,526	123,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,356	5,136
為替換算調整勘定	1,318	531
その他の包括利益合計	20,675	4,604
四半期包括利益	130,851	118,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,851	118,704
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,853	218,893
減価償却費	48,886	102,976
災害損失	-	1,325
負ののれん償却額	1,860	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,720	-
ゴルフ会員権評価損	2,550	1,500
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,239	4,597
退職給付引当金の増減額（は減少）	34,239	25,629
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	141	141
受取利息及び受取配当金	6,561	6,466
支払利息	23,385	20,898
為替差損益（は益）	203	410
投資有価証券評価損益（は益）	33,649	7,919
複合金融商品評価損益（は益）	-	4,589
有形固定資産売却損益（は益）	297	349
有形固定資産除却損	1,292	114
売上債権の増減額（は増加）	504,036	358,247
たな卸資産の増減額（は増加）	25,832	58,133
仕入債務の増減額（は減少）	228,481	189,462
未払消費税等の増減額（は減少）	5,183	21,243
未収消費税等の増減額（は増加）	-	3,070
その他	48,189	84,885
小計	97,048	93,868
利息及び配当金の受取額	7,461	7,208
利息の支払額	31,425	20,756
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	79,572	164,899
役員退職慰労金の支払額	26,535	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,023	84,579

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,210,000	230,000
定期預金の払戻による収入	1,760,000	1,110,000
長期預金の払戻による収入	200,000	-
保険積立金の積立による支出	322,579	11,911
保険積立金の解約による収入	12,004	-
有形固定資産の取得による支出	12,099	6,767
有形固定資産の売却による収入	400	535
無形固定資産の取得による支出	104,920	27,710
投資有価証券の取得による支出	16,155	126,704
投資有価証券の売却による収入	6	-
貸付けによる支出	7,900	5,500
貸付金の回収による収入	9,609	8,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,365	710,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	200,000
短期借入金の返済による支出	350,000	350,000
長期借入れによる収入	370,000	180,000
長期借入金の返済による支出	384,500	316,498
リース債務の返済による支出	13,797	15,164
配当金の支払額	64,287	65,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,584	367,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	641	107
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,115	258,994
現金及び現金同等物の期首残高	803,292	891,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	985,407	1,150,522

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従来より税制適格年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年6月1日より税制適格年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行に伴い、負の過去勤務債務が158,425千円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。これにより当第2四半期連結累計期間においては、退職給付費用が5,280千円減額され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
仕掛作業支出金	181,917千円	239,914千円
貯蔵品	3,680千円	3,816千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
給料賞与	655,782千円	700,944千円
賞与引当金繰入	222,714千円	210,228千円
退職給付費用	116,236千円	111,203千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に揚記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
現金及び預金	2,195,407千円	1,380,522千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,210,000千円	230,000千円
現金及び現金同等物	985,407千円	1,150,522千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	65,705	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	65,705	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,048,403	197,035	8,245,439		8,245,439
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		20,747	20,747	20,747	
計	8,048,403	217,782	8,266,186	20,747	8,245,439
セグメント利益	642,086	3,272	645,359	312,837	332,521

(注) 1. セグメント利益の調整額 312,837千円には、セグメント間取引消去 20,747千円、各報告セグメントに配
分できない全社費用292,090千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,891,464	174,878	9,066,342		9,066,342
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		34,866	34,866	34,866	
計	8,891,464	209,744	9,101,208	34,866	9,066,342
セグメント利益	614,830	19,713	634,543	393,875	240,668

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用393,875千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円14銭	13円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	151,526	123,308
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,526	123,308
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,507	9,386,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。